

地域情報通信基盤整備推進交付金事業事後評価

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業				連絡先		TEL	0241-54-5111	
								Mail	Soumu@town.kaneyama.fukushima.jp	
市町村名		大沼郡金山町				事業主体		大沼郡金山町		
公表方法及び時期		HP: http://www.town.kaneyama.fukushima.jp/ 時期: 平成28年9月1日								
事業の概要	事業年度	平成21年度				事業完了日		平成23年 2月18日		
	総事業費	589, 658千円				補助対象事業費		463, 767千円		
						交付金額		154, 558千円		
	整備対象地域	金山町の全域								
	条件不利地域	過疎(金山町全域) 辺地(金山町中心地以外全地区) 山村 特豪								
	事業の内容									
	金山町は、過疎地域であり役場周辺部においてのみADSLによる通信サービスを行っているが、その他の地域は現在BBゼロ地域となっていた。そこでデジタルデバйдの解消を目的に、金山町全域に光ファイバー網を整備し、NTT東日本(株)へIRU契約により施設を貸し出しインターネットを行う超高速インターネット接続環境を構築するものである。また、当町は山間地であり、地上波テレビ放送の難視聴地域が10箇所存在し全世帯の1/4を越える世帯が難視聴共聴施設によりテレビを視聴していた。東金山中継局では平成20年12月より地上デジタル放送が開始され、該当する3共聴組合では施設の改修が必要だったため、共聴施設に代わるCATVの要望が以前より増して寄せられていた。そこで、町が事業主体となり共聴施設地区を含む町全域への地上デジタル放送の再送信を図った。また、FM告知は防災行政情報を光ファイバー網を利用して、音声により災害や火災、避難命令など不測の事態における緊急連絡手段となるなど地域の安全・安心を確保する防災の面からと行政情報を発信することにより地域の一体化を促進し町づくりを進める上で重要である。今まで無線方式による各家庭個別受信機に送信されている防災行政情報は、機械の老朽化だけでなく天候に左右され聞こえなかったり、ノイズがひどくなる状況もあったことから、その解消を図ることで安定した情報伝達手段を確保できた。									
BB	サービス開始日	平成23年 4月 1日								
	サービス形態	公設民営(IRU)								
	契約先	東日本電信電話株式会社								
		整備計画時の目標			実績					
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末		
	整備地域の世帯数	1249	1249	1249	1252	1254	1257	1253		
	加入世帯数	200	262	315	385	409	422	439		
加入率(%)	16.0	21.0	25.2	30.8	32.7	33.7	35.1			
CATV	サービス開始日	平成23年 4月 1日								
	サービス形態	公設公営								
	契約先									
		整備計画時の目標			実績					
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末		
	整備地域の世帯数	296	296	296	296	296	296	296		
	加入世帯数	296	296	296	296	296	296	296		
加入率(%)	100	100	100	100	100	100	100			
評価及び課題		◎ブロードバンド 当町は高齢化率が県で一番であることから、パソコンやインターネットなどに対する認識が乏しく利用者(特に高齢者世帯)が少なかったため、当初加入率を16%程度と目論んでいたが、整備後初年度加入率が25.2%の三割増と最終目標値を上回る数値で達成することができた。今後も加入世帯伸び率も徐々に伸びてきていることから広報誌やパソコン教室などを定期的に行い加入者の利用促進を図りたい。 ◎ケーブルテレビ アナログ放送の終了時期と重なったことにより、難視聴区域共聴施設地区の全部の利用者が加入したことにより目標は達成できた。一方、課題としては設備等の維持管理の経費負担が多く発生している事から、町財政が少しずつ圧迫されていることが懸念である。								